

2002年(平成14年)以降、管理栄養士養成施設数が急激に増加。

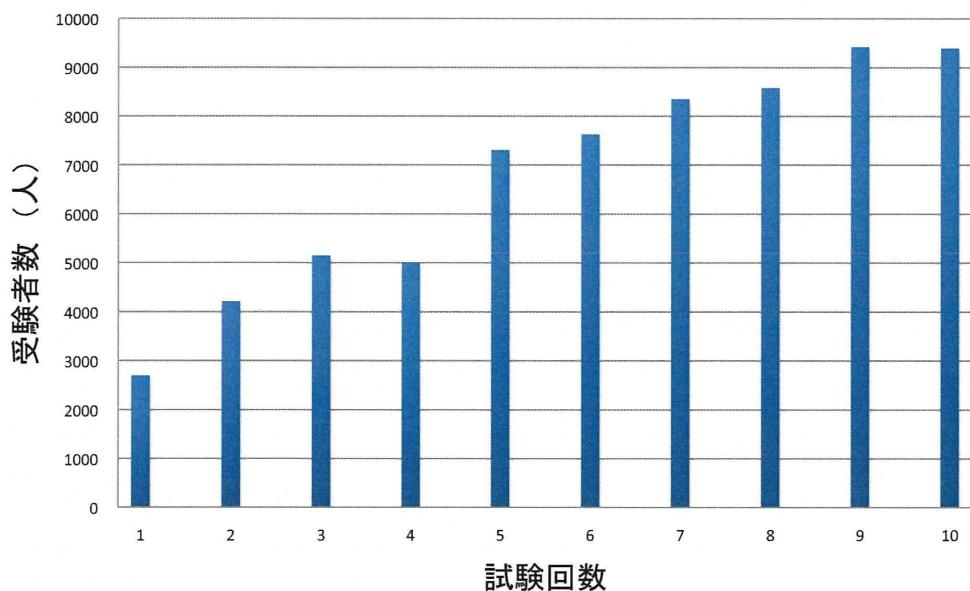


管理栄養士課程卒業者の平均進学率（2005-2013）：4.8%
(卒業者全体に対して)

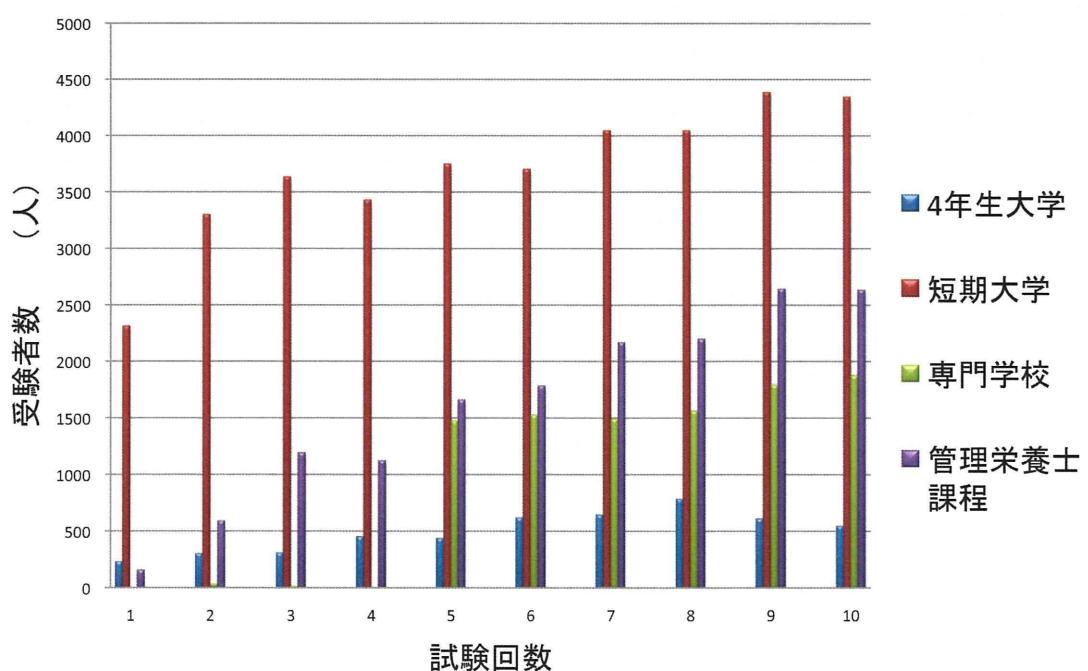
管理栄養士過程終了者 大学院進学者数・率

| 2010年 | 2011年 | 2012年 |
|----------------|----------------|----------------|
| 327人 (3.4%) | 276人 (2.9%) | 272人 (2.9%) |

協会認定栄養士実力試験受験者数の推移



協会認定栄養士実力試験受験者(内訳)の推移



厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

分担研究報告書

福祉分野管理栄養士の現状把握と課題・人材育成システムの提案

研究分担者 駒沢女子大学人間健康学部健康栄養学科 教授 田中 弥生

広島女学院大学人間生活学部管理栄養学科 教授 坂井 堅太郎

研究協力者 広島女学院大学人間生活学部管理栄養学科 市川 知美、妻木 陽子

淑徳大学看護栄養学部栄養学科 細山田 洋子

研究要旨

これまでの研究から、都道府県別の管理栄養士の配置人数には地域差がみられ、介護老人福祉分野における管理栄養士の栄養管理業務の促進因子の検索として、まず地域特性を把握することが重要であることが示唆された。しかし、管理栄養士の配置と入所者の要介護度との関係は、既存の資料のみでは因果関係を示すことは困難であった。我が国の現状として、管理栄養士の業務が入所者の「栄養管理」よりも「給食管理」に重点が置かれている場合が多いことに着目し、最終年度（平成26年度）は、管理栄養士が栄養管理業務を積極的に実施している介護保健福祉施設6施設に対しインタビューを行い、「給食管理」だけでなく「栄養管理」も適切に実施するための促進因子を検索することを目的に調査を実施した。その結果、施設長は、栄養管理とその他のケアの効果として、QOLの向上、ADLの向上、要介護度の維持、リハの効果、使用経腸栄養剤の削減、褥瘡の軽減、寝たきりの軽減、低栄養の軽減、感染症の軽減、認知症への移行の軽減について期待していた。また、管理栄養士のコア業務は栄養管理と給食経営管理の両方であり、委託給食会社に対するマネジメントを期待し、管理栄養士の栄養マネジメントの導入の効果として、他の職種の技術の向上やケアの質の向上へと繋がっていると評価している姿勢がみられた。栄養部門長（管理栄養士）が重要視していると思われた項目を整理した結果、管理栄養士業務を拡大するための組織（施設長）や他の職種への積極的な働きかけ、施設の理念や目的と栄養ケアの実施の意味づけ、栄養マネジメントに必要な情報を入手することができる環境づくり、日常的なコミュニケーションをはかることが意識して行われていた。介護老人福祉施設内の管理栄養士および他職種との連携は、誤嚥や感染症予防、誤配膳の防止に寄与していると考えられ、栄養ケアチームの在り方によって栄養管理業務が円滑に遂行されることが明らかとなった。特に施設内での連携においては、各職種が自立したうえで共生できる環境づくりが必要であり、そ

のためには施設長がスタッフの能力を生かす場面を設けることのできるトップマネジメントの理念を持つことが重要であると考えられた。一方、施設外においては、地域の社会資源の一つとして当該施設が地域に果たす役割を明確化することで、円滑な経営に繋がると考えられた。

A. 研究目的

2012年度は、福祉分野における管理栄養士・栄養士活動の課題や人材育成システムの方向性を検討するため、介護保険施設および居宅サービス等の事業所における管理栄養士・栄養士配置の経年変化をまとめた。研究方法として、既存資料の独立行政法人統計センター（総務省統計局）「政府統計の総合窓口」を用い、2010年から過去10年間のデータを抽出し、次の5項目について、施設・事業所ごとの結果をまとめた。

- ① 施設数・事業所数
- ② 管理栄養士・栄養士の常勤換算従事者数
- ③ 施設・事業所の定員100人または施設の病床100床当たりの管理栄養士の常勤換算従事者数
- ④ 管理栄養士・栄養士の常勤換算従事者数の合計を100%としたときの管理栄養士の割合
- ⑤ 1施設・事業所当たりの常勤換算従事者数

その結果、介護老人福祉施設と介護老人保健施設は施設数の増加と共に、1施設当たりの管理栄養士常勤換算従事者数も増加傾向にあった（図1、2）。また、管理栄養士と栄養士の内訳も、管理栄養士が

占める割合が上昇していた（図1、2）。一方、その他の福祉施設では、施設数の増加はみられても1施設当たりの管理栄養士常勤換算従事者数には変動がなかった（図3-7）。しかし、本調査は、あくまで数の把握にすぎず、全てのデータにおいて調査方法の変更等による影響を受けていたため、実数の年次比較が正確にできなかった。また、福祉分野の対象者は幅広いため、将来の人口推計が困難であり管理栄養士・栄養士の需要の把握が難しかった。さらに、管理栄養士・栄養士の免許を持ちながら「調理員」として従事している場合を考えられ、実際の実務状況を知ることはできなかった。そこで、福祉分野における管理栄養士に求められる潜在的ニーズを明らかにすることで、ニーズに合わせたより効果的な人材育成や教育が行われ、管理栄養士の資質向上に繋がると考えられた。

2013年度は、管理栄養士に求められる潜在的ニーズを明らかとするため、福祉分野における管理栄養士の栄養管理業務の促進因子を検索し、管理栄養士の将来受給予測のための基礎資料を得ることを目的とし、既存資料から厚生労働省が実施する「社会福祉等施設調査」および「介

護サービス施設・事業所調査」を用いて、次の2項目について結果をまとめた。

- ① 介護保健施設の現状把握
- ② 都道府県別の管理栄養士の配置人數と要介護度の関係

その結果、介護保健施設の現状として、介護老人保健施設の在所者数、在院者数は、介護老人福祉施設が半数を占め、さらに老人福祉施設では、在所者の半数以上が、要介護4以上であった（図8、9）。また、都道府県別の管理栄養士の配置人數は、配置人數の多い県と少ない県を1施設あたりで比較すると2.5倍、在所者数100人あたりで比較すると2倍の差があった（図10、11）。また、因果関係はあきらかではないが、管理栄養士の配置人數の多い少ないにより、在所者の要介護度に違いが見られた（図12）。このことから、都道府県別の管理栄養士の配置人數には地域差がみられ、介護老人福祉分野における管理栄養士の栄養管理業務の促進因子の検索として、まず地域特性を把握することが重要であることが示唆された。しかし、既存の資料では、介護保健施設における管理栄養士の配置人數は把握できたが、実際の実務状況を知ることはできず、また管理栄養士の配置と入所者の要介護度との関係は、既存の資料のみでは因果関係を示すことは困難であった。そこで、我が国の現状として、管理栄養士の業務が入所者の「栄養管理」よりも「給食管理」に重点が置かれている場合が多いことに着目し、管理栄養士が栄養

管理業務を積極的に実施している介護保健福祉施設6施設に対し、「給食管理」だけでなく「栄養管理」も適切に実施するための促進因子を検索することを目的に調査を実施した。

B. 研究方法

調査方法として、インタビュー調査を実施し、施設長と管理栄養士に、施設の basic 理念や多職種との連携、医学的・社会的効果、収益性の向上などの観点から聞き取りを行った。データ収集の方法として、インタビューガイド（図13）を用い、施設長、栄養管理部門長または管理栄養士に各45～60分インタビューを行った。インタビューは、研究組織の研究者1～2名とし、インタビュー内容については、あらかじめ調査対象者に送付した。回答内容は、ICレコーダーを用いて記録した。施設長に対するインタビュー内容の概要は、次の通りである。

- ① 施設の基本理念、地域における役割
- ② 施設での多職種との連携
- ③ 栄養管理業務の効果として、医学的・社会的効果および収益性の向上
- ④ 管理栄養士が栄養管理業務を推進する上で重要なことと、期待される一番の効果

また、栄養管理部門長または管理栄養士に対するインタビュー内容の概要は次の通りである。

- ① 管理栄養士の栄養管理業務や配置の実態

- ② 管理栄養士の栄養管理業務や配置に関するこれまでの経緯や目的、今後の予定
- ③ 栄養部門での担当業務が拡大し、栄養管理業務や配置が実現されるプロセスの中での取組
- ④ 施設での多職種との連携
- ⑤ 栄養管理業務の効果
- ⑥ 施設組織および施設長の基本的な姿勢
- ⑦ 管理栄養士が栄養管理業務を推進する上で重要なことと、期待される一番の効果

C. 研究結果および考察

表 1 に、管理栄養士が栄養管理業務を積極的に実施している介護保健福祉施設 6 施設の基本特性を示す。特別養護老人ホームの定員数は、50 名から 150 名であり、管理栄養士の配置人数に違いがみられる。栄養マネジメント加算と療養食加算は、ほとんどの施設が算定していたが、経口移行加算と経口維持加算については、算定するための体制整備を今後の課題としてあげている施設もみられるなど、違いがみられた。また F 施設においては、管理栄養士が 5 名、栄養士が 2 名在籍し、他の施設との配置が異なっている。その理由としては、栄養の一連の過程を見ることのできる栄養士を各ユニットに配置し、介護業務に携わりながら栄養管理業務を行っており、排泄から食べる様子、皮膚の状態などをモニタリングしつつ栄

養管理を行っている。24 時間体制である。

施設長の回答内容について、施設長からみた栄養管理業務の効果と重要視していると思われた項目を表 2 に示す。多くの施設が、栄養管理とその他のケアの効果として、在宅復帰以外 (QOL の向上、ADL の向上、要介護度の維持、リハの効果、使用経腸栄養剤の削減、褥瘡の軽減、寝たきりの軽減、低栄養の軽減、感染症の軽減、認知症への移行の軽減) について効果があることを期待していた。施設長は、栄養管理部門に対する考え方として、管理栄養士のコア業務は、栄養管理と給食経営管理の両方であり、委託給食会社に対するマネジメントを期待していた。

- 「給食は委託しているが、管理栄養士は美味しい食事を提供できるよう日々調整等、マネジメントの役割がある。」
- 「委託給食会社の職員の仕事のやりがいや生きがい、やる気を出すような取り組みもしていかないとならない」
- その他、管理栄養士の栄養管理業務に関連する施設での多職種との連携については、管理栄養士の栄養マネジメントの導入の効果として、他の職種の技術の向上やケアの質の向上へと繋がっていると評価している姿勢がみられた。
- 「負担ではない。必要なこと。管理栄養士の専門性をみとめ、施設全体のケアが向上したとみている。」
- 「管理栄養士は職員を巻き込んで栄養管理を実施することができている。質が

高まって良い。負担ではない。」

表3に、栄養部門長（管理栄養士）が重要視していると思われた項目を示した。多くの施設が、管理栄養士業務を拡大するためには組織（施設長）や他の職種への積極的な働きかけを行っていた。

- 「栄養マネジメントによる入居者の状態変化（改善状況）の報告を常に行つた。」
- 「栄養に関する研修や勉強会の機会を設けた。現在も継続している。」
- 「栄養マネジメントを実施し、成果が出ることで、栄養ケアの必要性を実感してもらえてると思う」

施設での多職種との連携については、施設の理念や目的と、栄養ケアの実施を意味づけて連携が行われていた。

- 「栄養ケア計画の方向性に迷った時には、多職種とともに施設の理念に立ち返る。」
- 「職員間で共通の目的がある。」

栄養管理を実施するまでの情報共有の状況とその方法は、いずれの施設においても、入居者情報は、電子化により情報の一元化が図られていて、管理栄養士は、栄養マネジメントに必要な情報を入手することができる環境であった。毎日の申し送りに参加し、情報共有と即時対応が行われ、その他にも、日常的なコミュニケーションをはかることが意識して行われていた。

介護老人福祉施設内の管理栄養士および多職種との連携は、誤嚥や感染症予防、誤配膳の防止に寄与していると考え

られ、栄養ケアチームの在り方によって栄養管理業務が円滑に遂行されることが明らかとなった。特に施設内での連携においては、各職種が自立したうえで共生できる環境づくりが必要であり、そのためには施設長がスタッフの能力を生かす場面を設けることのできるトップマネジメントの理念を持つことが重要であると考えられた。一方、施設外においては、地域の社会資源の一つとして当該施設が地域に果たす役割を明確化することで、円滑な経営に繋がると考えられた。本結果はキーワードの検索にとどまっているが、栄養管理業務の促進因子の検索は、インタビュー調査からキーワードとして抽出することは可能であると考えられた。今後より多くのインタビュー調査からキーワードを抽出し、キーワードが該当する質問項目およびそこから得られる効果（結果）を検討することで、栄養管理業務を推進する要因を系統的にまとめることができると示唆された。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

表1 インタビュー調査対象施設の基本特性

| 施設No. | A | B | C | D | E | F |
|------------------|--|---|---|---|------------|--|
| 特別養護老人ホーム 定員数 | 92名 (内ユニット型:20名) | 150名 (内ユニット型:60名) | 78名 | 80名 | 50名 | 140名 (従来型 98名、ユニット型 42名) |
| その他の事業内容 定員数 | ケアハウス:22名 ショートステイ:18名 グループホーム:9名 デイサービス: 居宅介護支援事業所 訪問介護 | ショートステイ:20名 デイサービス:35名 認知症対応型デイサービス:35名 | ショートステイ:10名 デイサービス:30名 グループホーム:9名 | ケアハウス:15名 ショートステイ:16名 デイサービス:25名 グループホーム:18名 | ショートステイ:5名 | ショートステイ 20名/1日 小規模多機能型居宅 介護 登録定員 25名 |
| 管理栄養士(常勤)数 | 2名 | 2名 | 1名 | 1名 | 1名 | 5名 |
| 介護報酬件数 | | | | | | |
| 栄養マネジメント加算 | 150件 | 78件 | 80件 | 50件 | 44件 | |
| 経口移行加算 | 1件 | 0件 | 1件 | 0件 | 今後算定の予定 | 今後算定の予定 |
| 経口維持加算 | 0件 | 14件 | 今後算定の予定 | 今後算定の予定 | 今後算定の予定 | 今後算定の予定 |
| 療養食加算 | | 13件 | 10件 | 15件 | 今後算定の予定 | |
| 給食経営形態 | 完全委託 | 一部委託 | 完全委託 | 完全委託 | 法人内委託会社 | |

表2 施設長からみた栄養管理業務の効果と重要視している項目

| | | 調査施設 | | | | | |
|--------------------|--|------|---|---|---|---|---|
| | | A | B | C | D | E | F |
| Outcome | | | | | | | |
| 医学的・社会的効果 | QOLの向上 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | ADLの向上 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 要介護度の維持 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| | リハの効果 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 褥瘡の軽減 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 寝たきりの軽減 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 低栄養の軽減 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 感染症の軽減 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 認知症への移行の軽減 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| | 在宅復帰 | ◎ | ◎ | ◎ | | | ◎ |
| 誤嚥、誤配膳の軽減【追加項目】 | | ◎ | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| 収益 | 介護報酬の収益の向上 (栄養マネジメント加算、経口移行加算、経口維持加算、療養食加算) | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 使用経腸栄養剤の削減 | | ◎ | ◎ | | | |
| | 人件費の削減 | | | | ◎ | | |
| Impact | | | | | | | |
| 効率性 | 施設のチームとしての労働生産性の向上 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 質的向上 | 入所者の評価は良くなかったか? | | | | | | ◎ |
| | 施設におけるインシデントへの影響 | ◎ | ◎ | ◎ | | | ◎ |
| Process(他部門) | | | | | | | |
| マネジメント | 理念、目的の共有 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 業務範囲の考え方 | | | | | | ◎ |
| 他の職種への影響 | 業務範囲、負担の変化 (軽減)[看護師、介護職員、栄養士、調理師等] | | | | | | ◎ |
| Structure | | | | | | | |
| 施設における栄養・給食部門の位置づけ | 施設管理者の考え(管理栄養士のコア業務) | | | | | | ◎ |
| 施設管理者 | トップマネジメントの理念 | | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| 施設の役割 | 地域連携 | ◎ | | | | | ◎ |
| | 医療機関との連携 | | | | | ◎ | ◎ |

表3 栄養部門長(管理栄養士)が重要視していると思われた項目

| | | 調査施設 | | | | | |
|----------------------|---|------|---|---|---|---|---|
| | | A | B | C | D | E | F |
| Outcome | | | | | | | |
| 医学的・社会的効果 | 経口・経管栄養の開始 | | | | | | |
| Output/Endpoint | | | | | | | |
| 給食管理←→栄養管理 | 管理栄養士の施設業務の実態 (栄養マネジメント加算等の件数および栄養管理業務の時間) | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| Output/Process【栄養部門】 | | | | | | | |
| 業務の標準化・ルーチン化による業務の委譲 | 他の職種との役割分担の見直し | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 管理栄養士の栄養管理業務・給食管理業務としてのルーチン化・標準化されている内容 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 人材の質的向上(教育) | スタッフへの教育 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 多職種と業務を行い、入所者を診ることによる専門性の向上 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 人員の量的確保 | 業務体制の見直し | | ◎ | | | | ◎ |
| | 勤務時間の組み直し | | ◎ | | | | ◎ |
| | 残業時間の見直し | | ◎ | | | | ◎ |
| | 新規の採用、非常勤の活用 | | | | | | ◎ |
| | インターンシップの活用 | | | | | | |
| 組織、他の職種への唱道(働きかけ) | 施設長へ | | ◎ | | | ◎ | ◎ |
| | 他職種へ | | ◎ | | ◎ | ◎ | ◎ |
| Process【他部門】 | | | | | | | |
| 情報共有 | 施設での日常的コミュニケーション | ◎ | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |
| | 電子カルテ(システム、運用、多職種との共通言語) | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | カンファレンス | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| ケアプラン・ケアマネジメント | 栄養関連業務にかかる具体的な内容 | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 他の職種への影響 | 介護の質の向上が図れたか | | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| | 他の職種がどのように思っているか(想像を含む) | | | | | | ◎ |
| Structure | | | | | | | |
| 施設における栄養・給食部門の位置づけ | 栄養管理部門と給食管理部門の連携 | ◎ | ◎ | ◎ | | ◎ | ◎ |

図1 介護老人福祉施設における管理栄養士・栄養士配置の経年変化

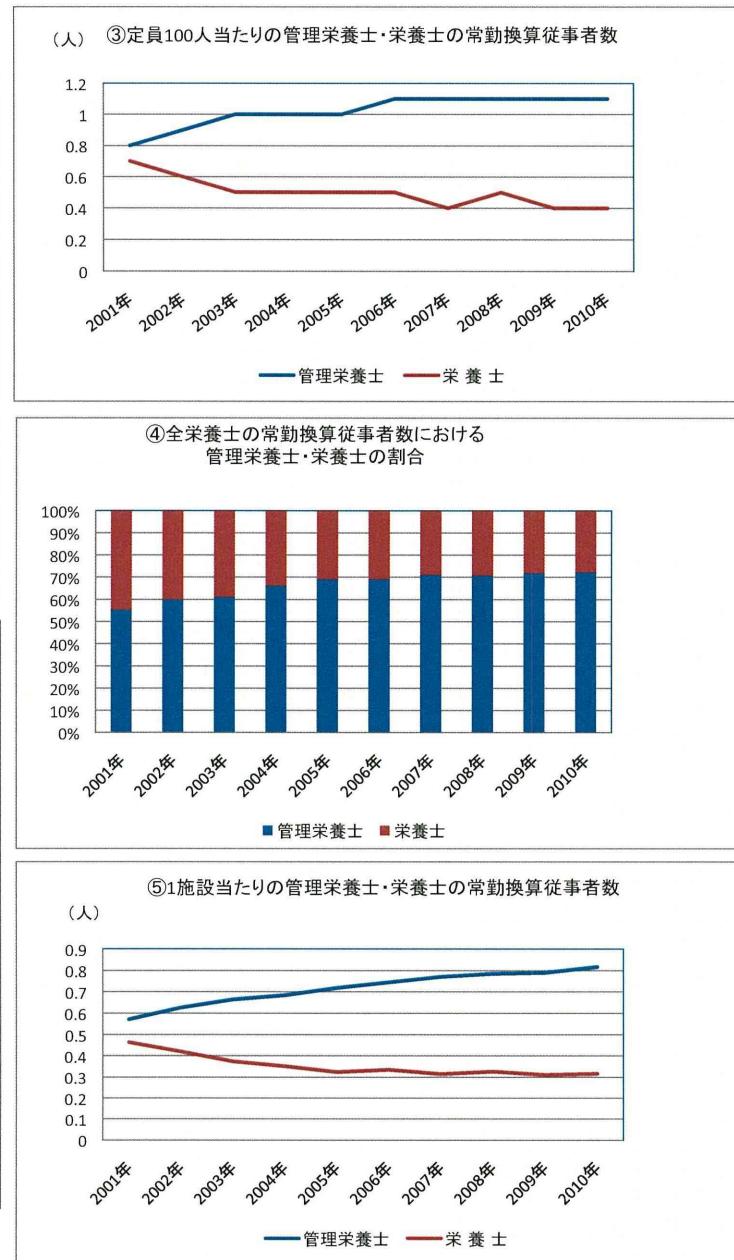
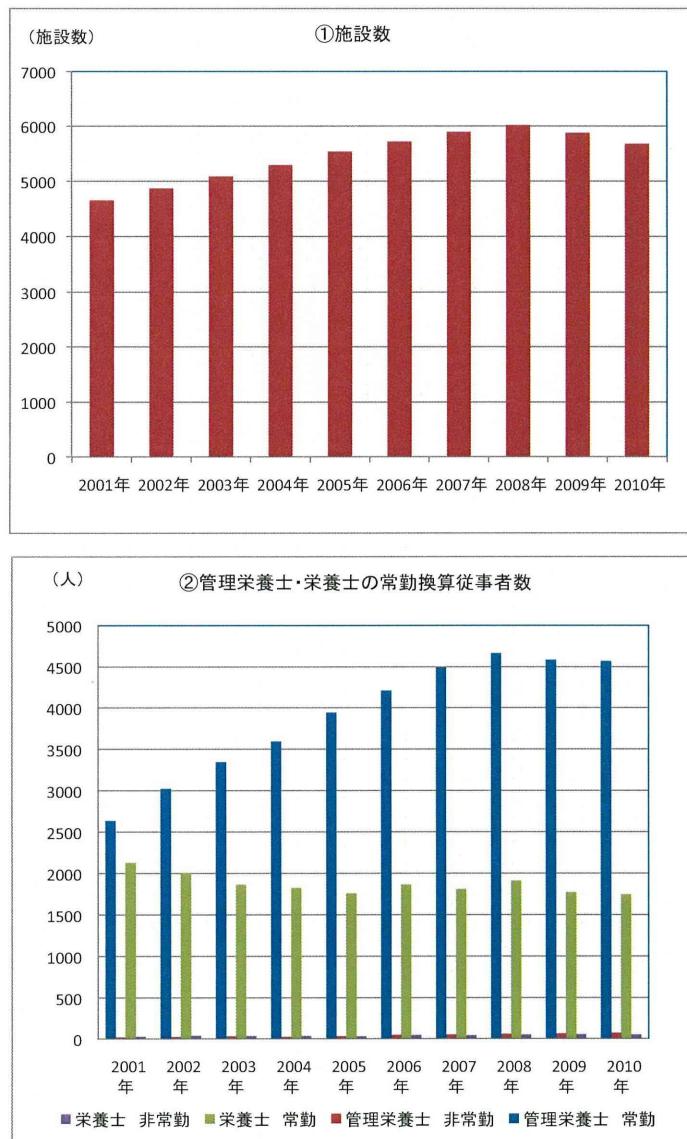


図2 介護老人保健施設における管理栄養士・栄養士配置の経年変化

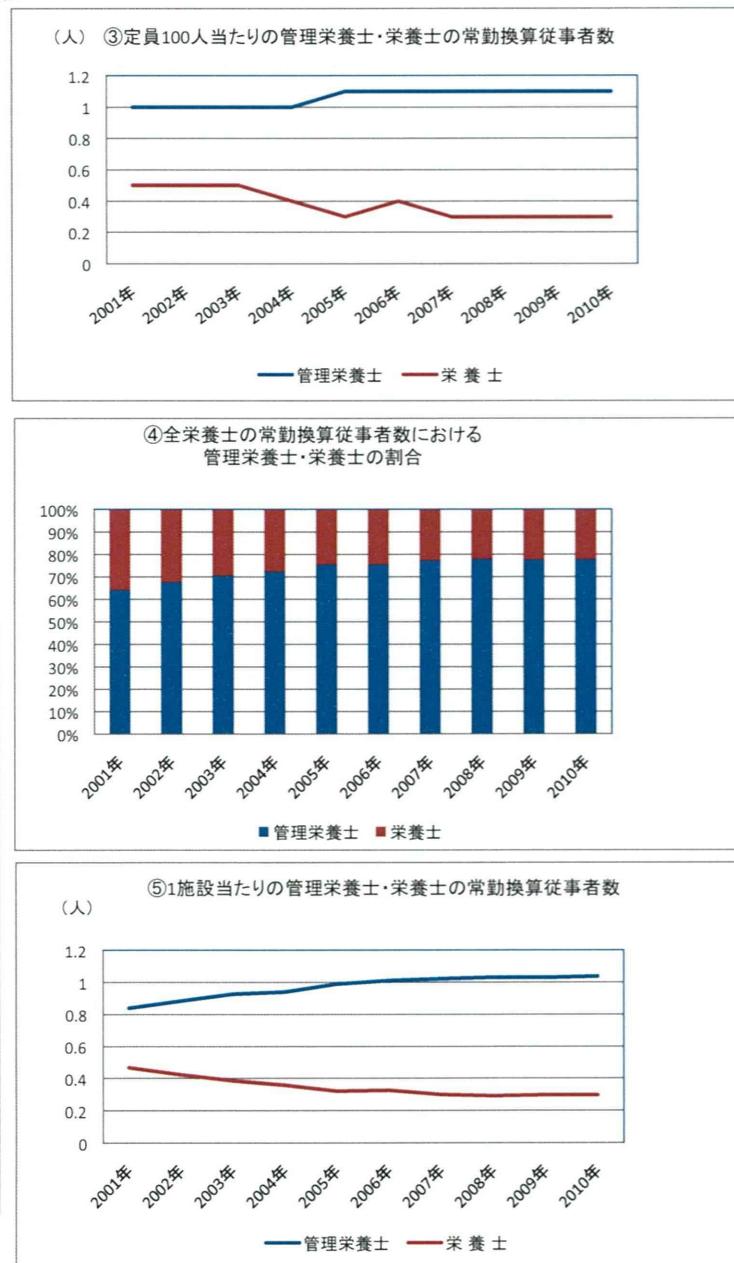
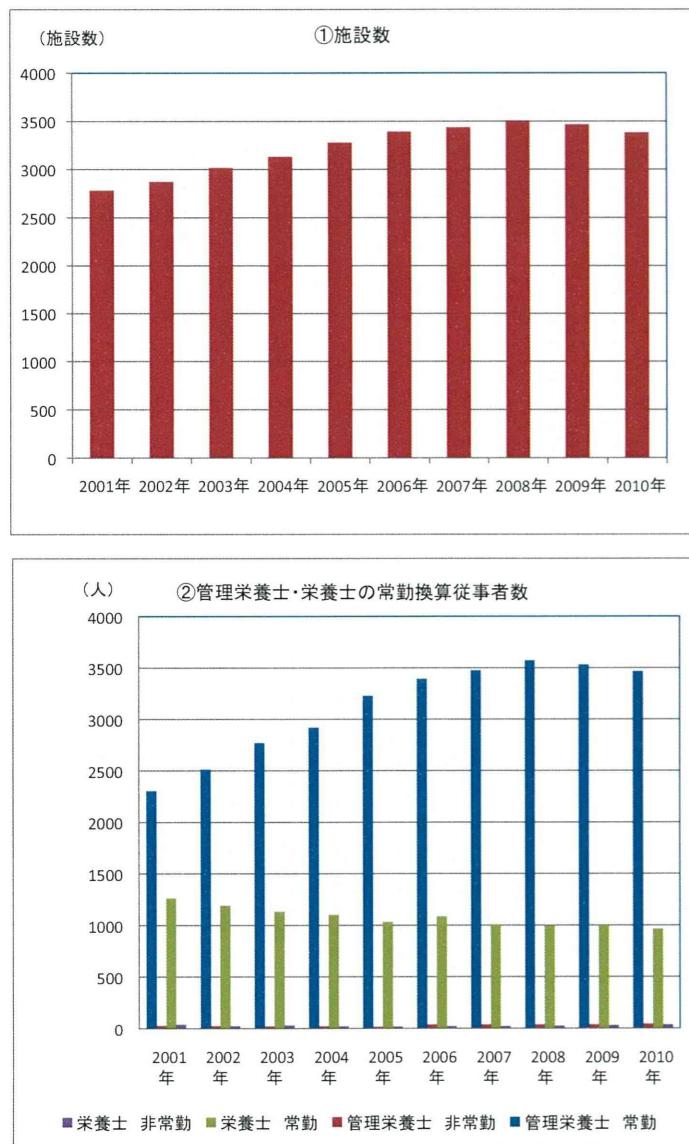


図3 介護療養型医療施設における管理栄養士・栄養士配置の経年変化

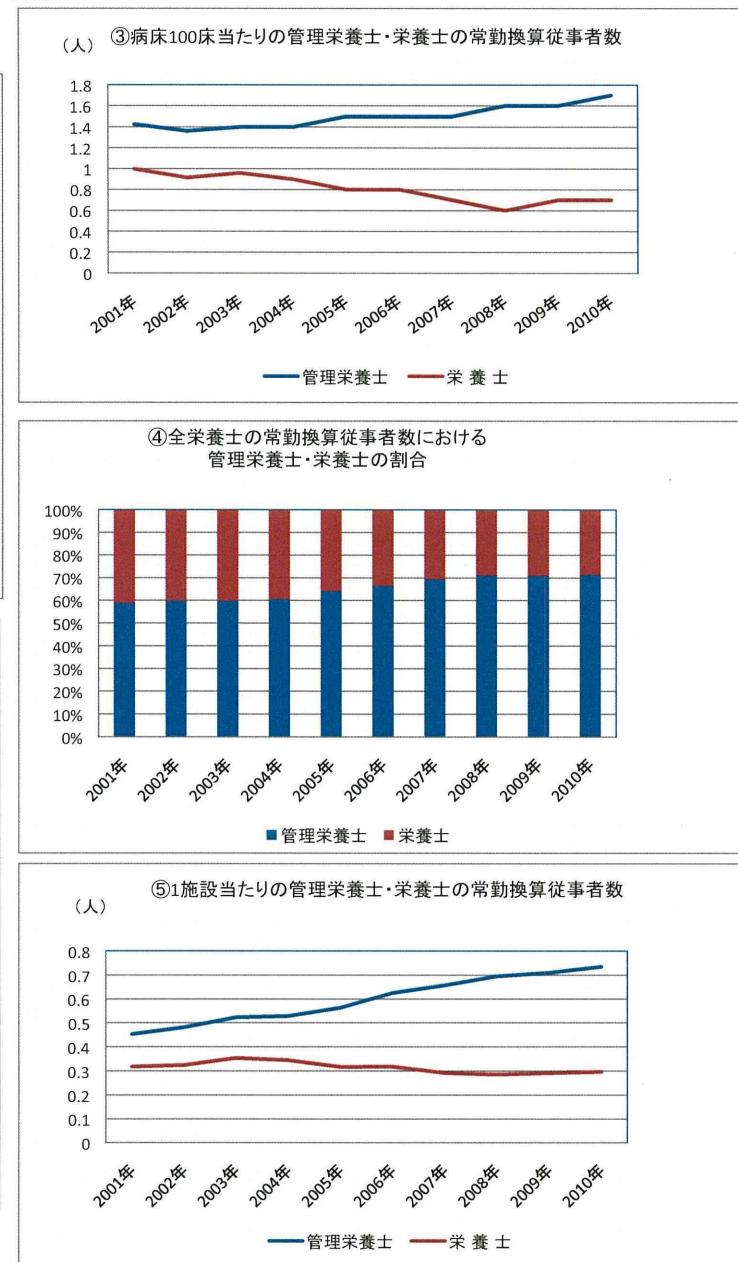
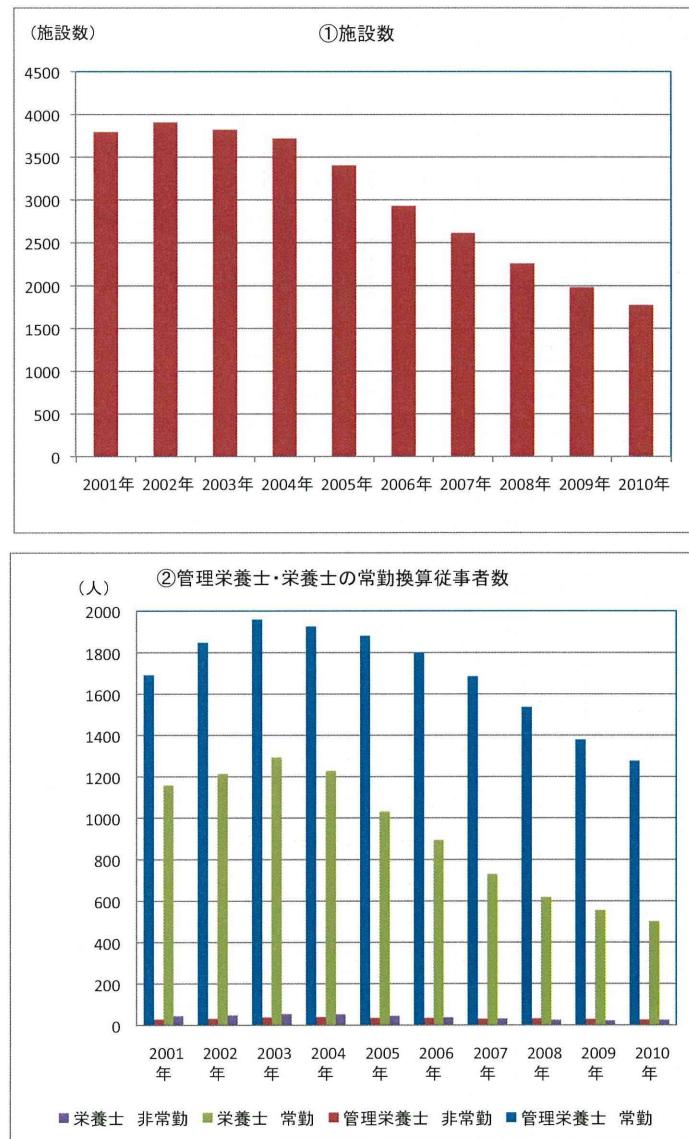


図4 居宅サービス・通所介護における管理栄養士・栄養士配置の経年変化

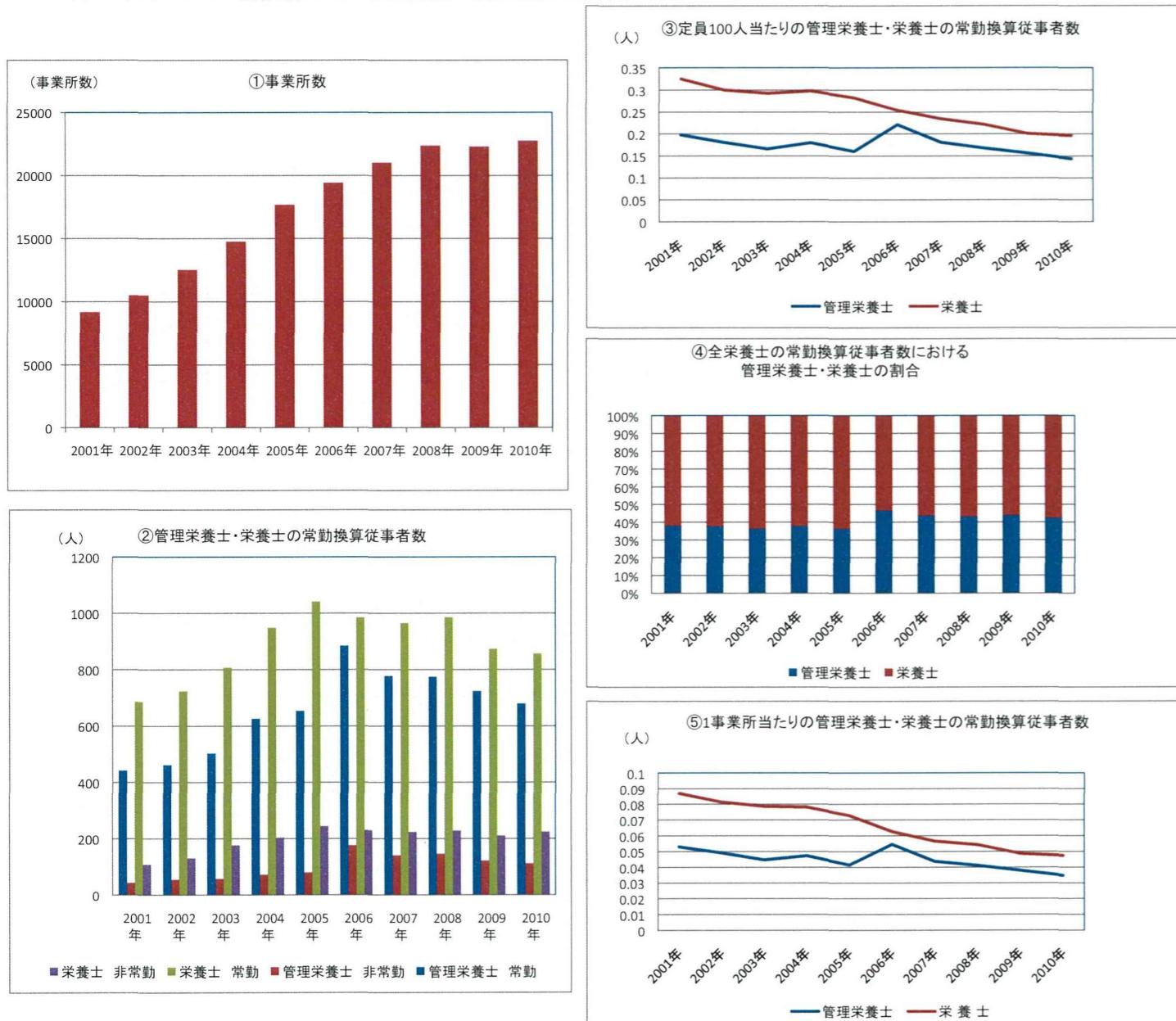


図5 居宅サービス・短期入所生活介護における管理栄養士・栄養士配置の経年変化

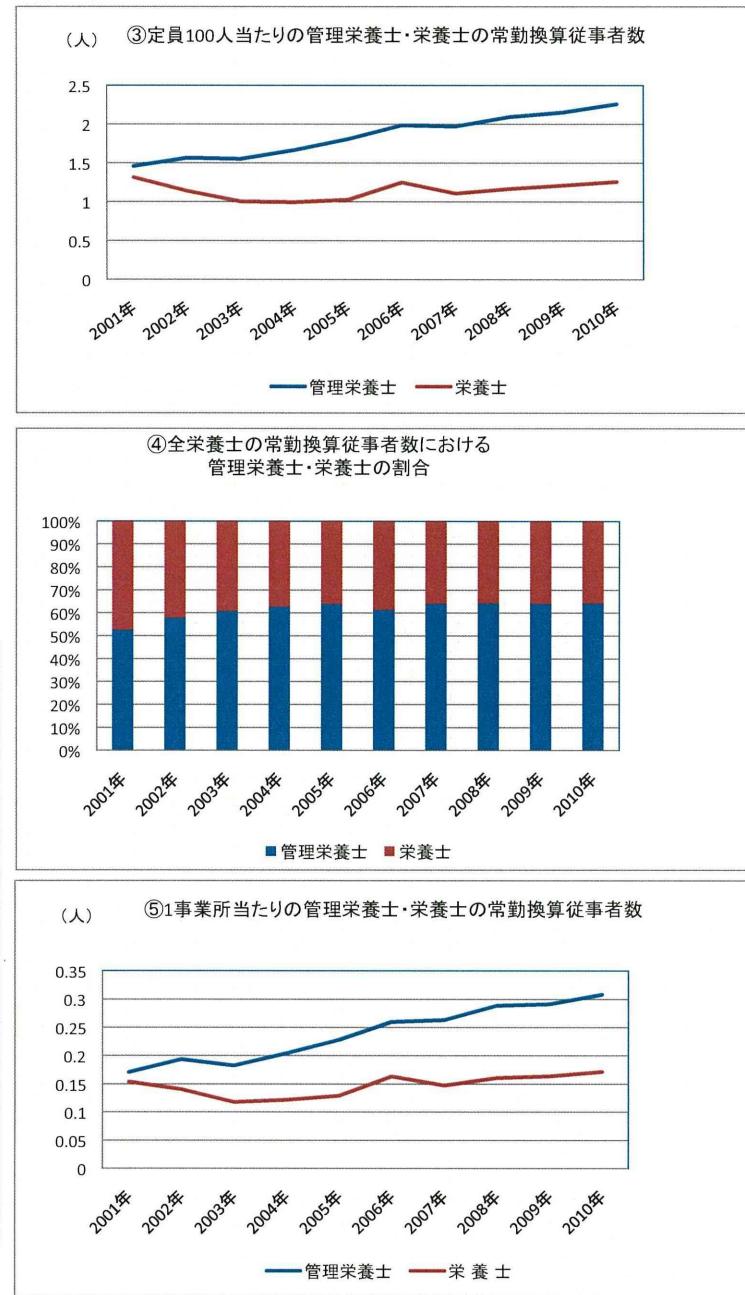
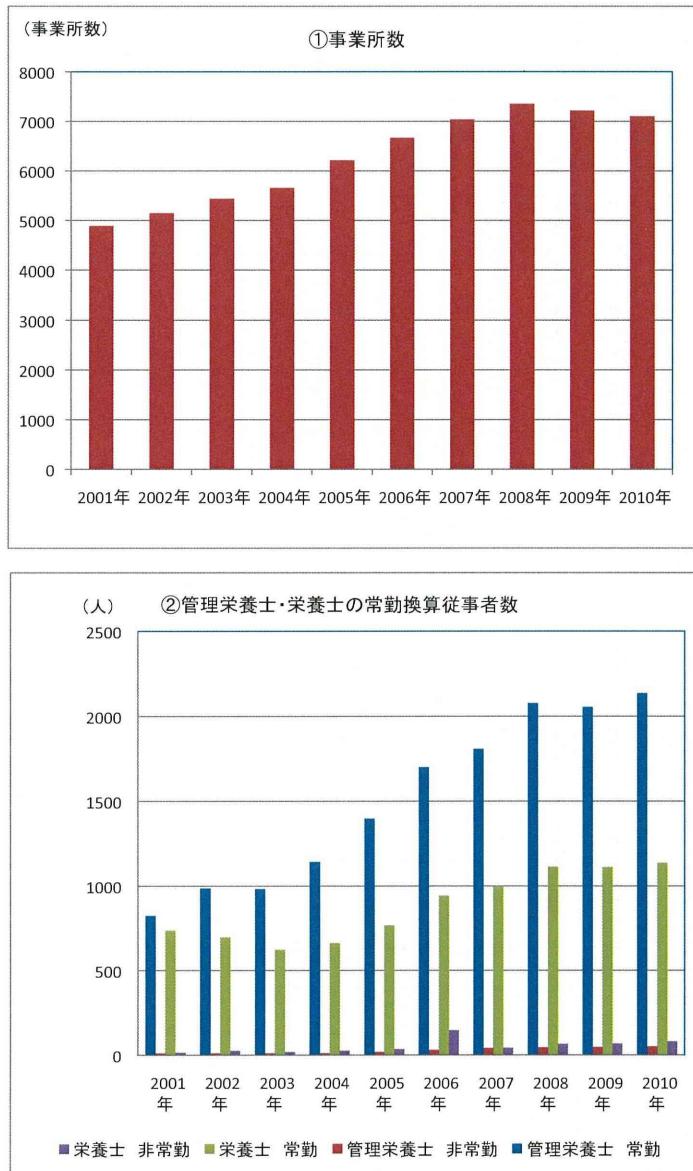


図6 地域密着型介護老人福祉施設

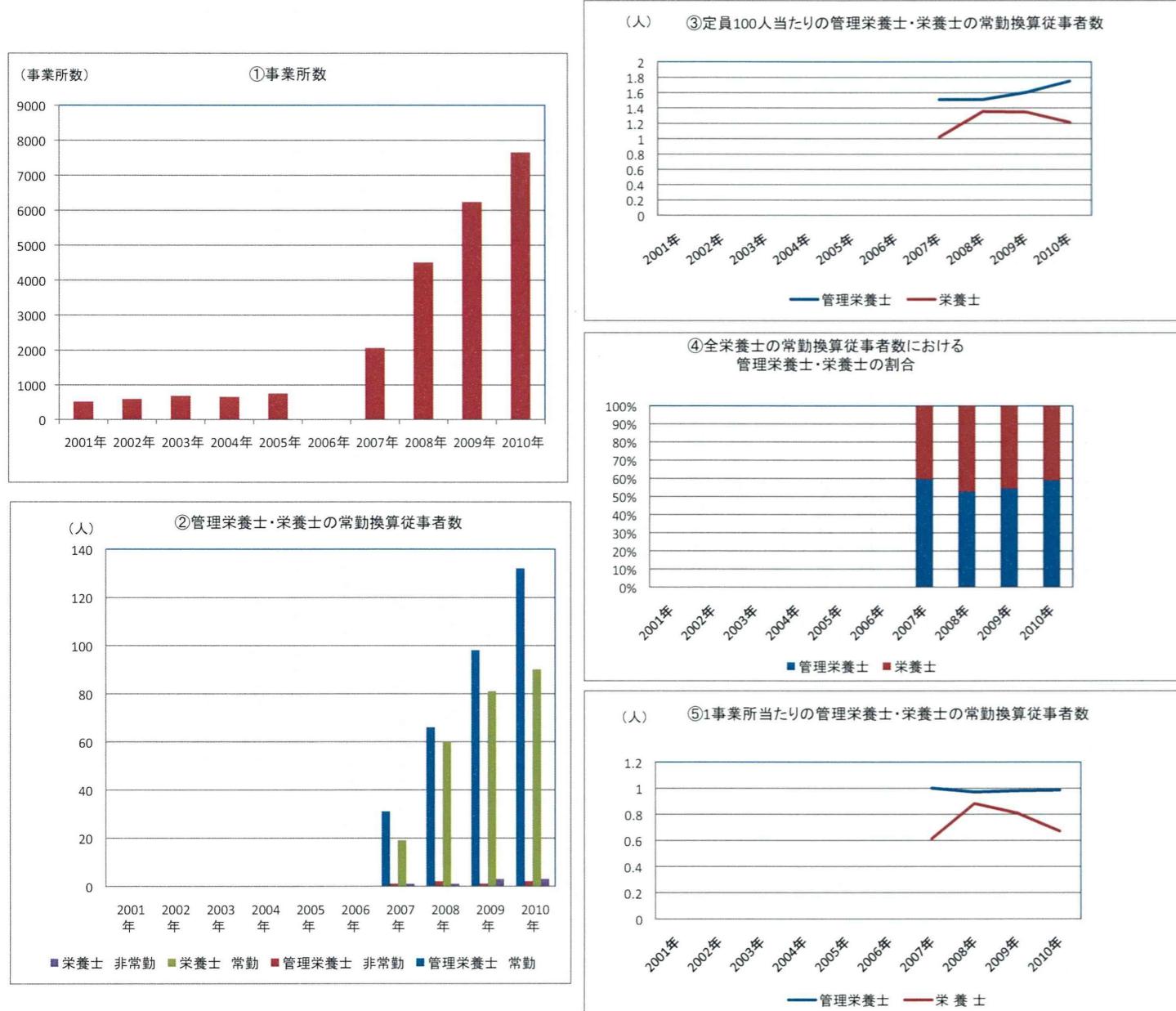
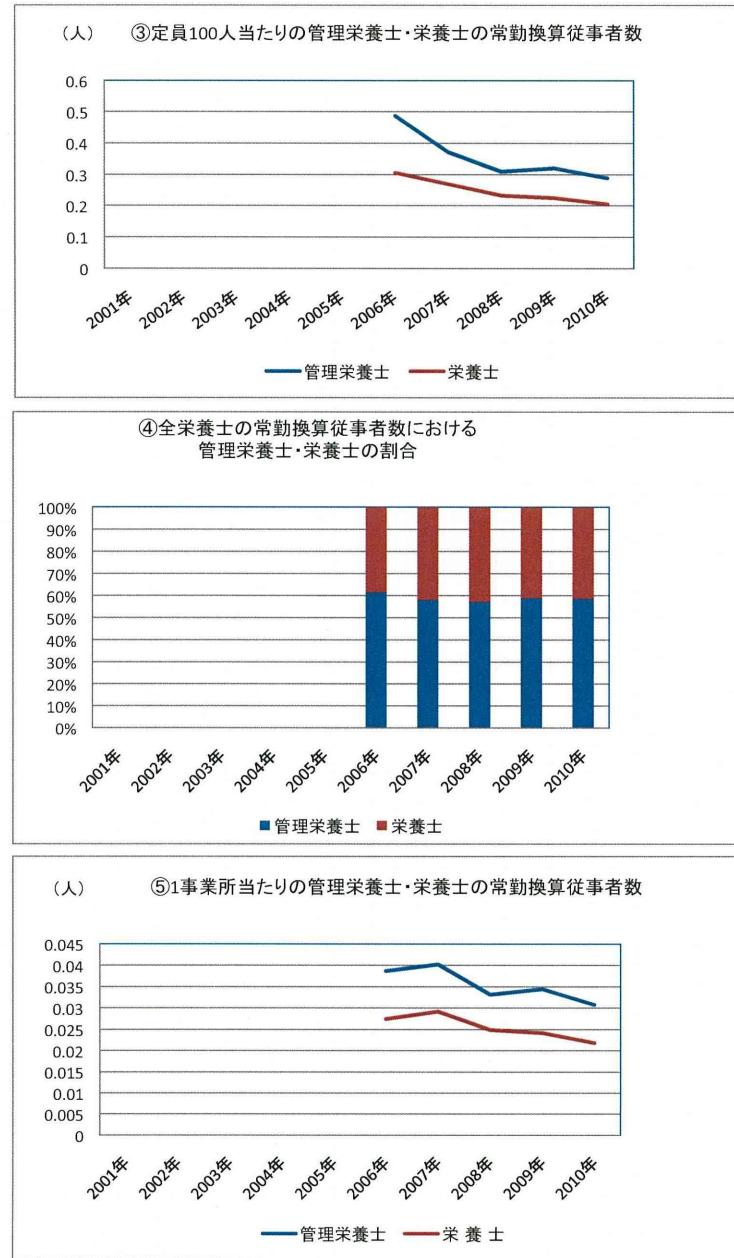
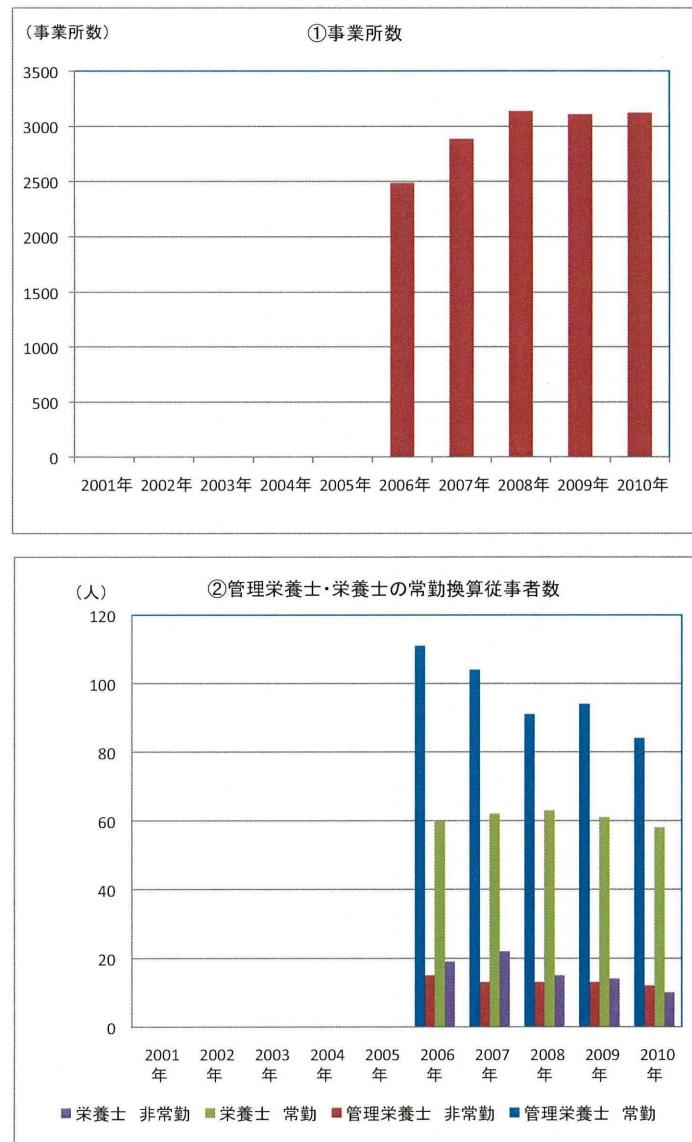


図7 地域密着型認知症対応型通所介護施設



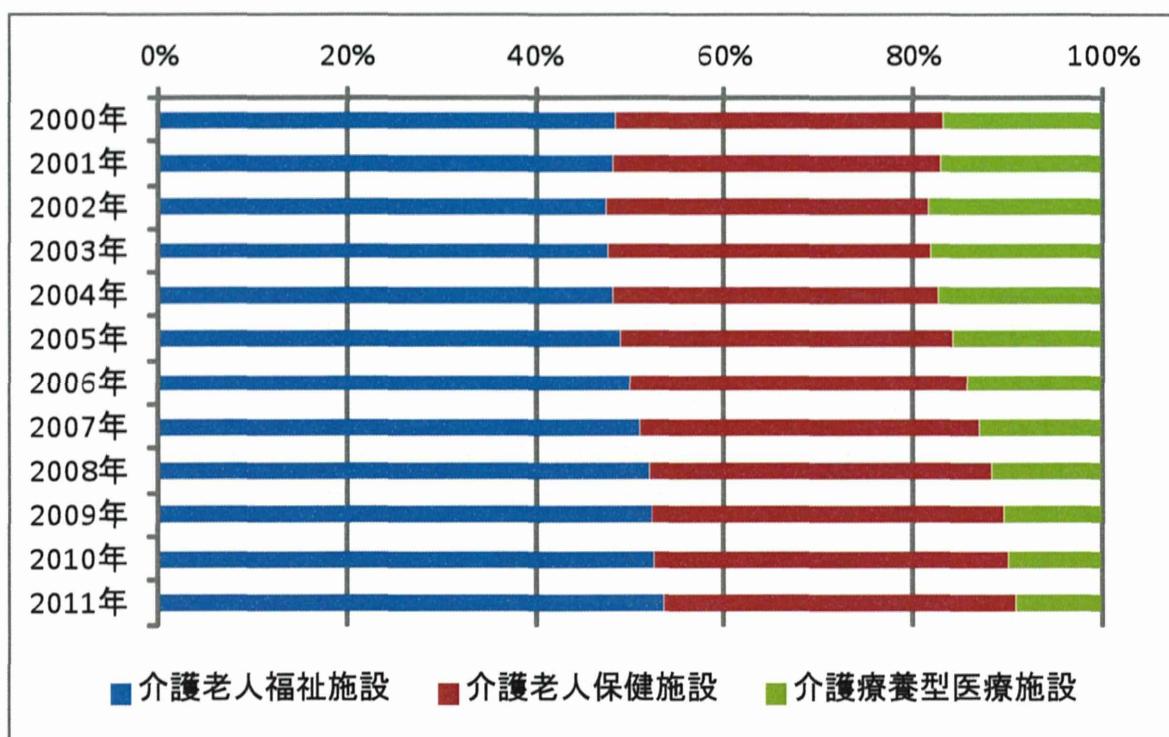
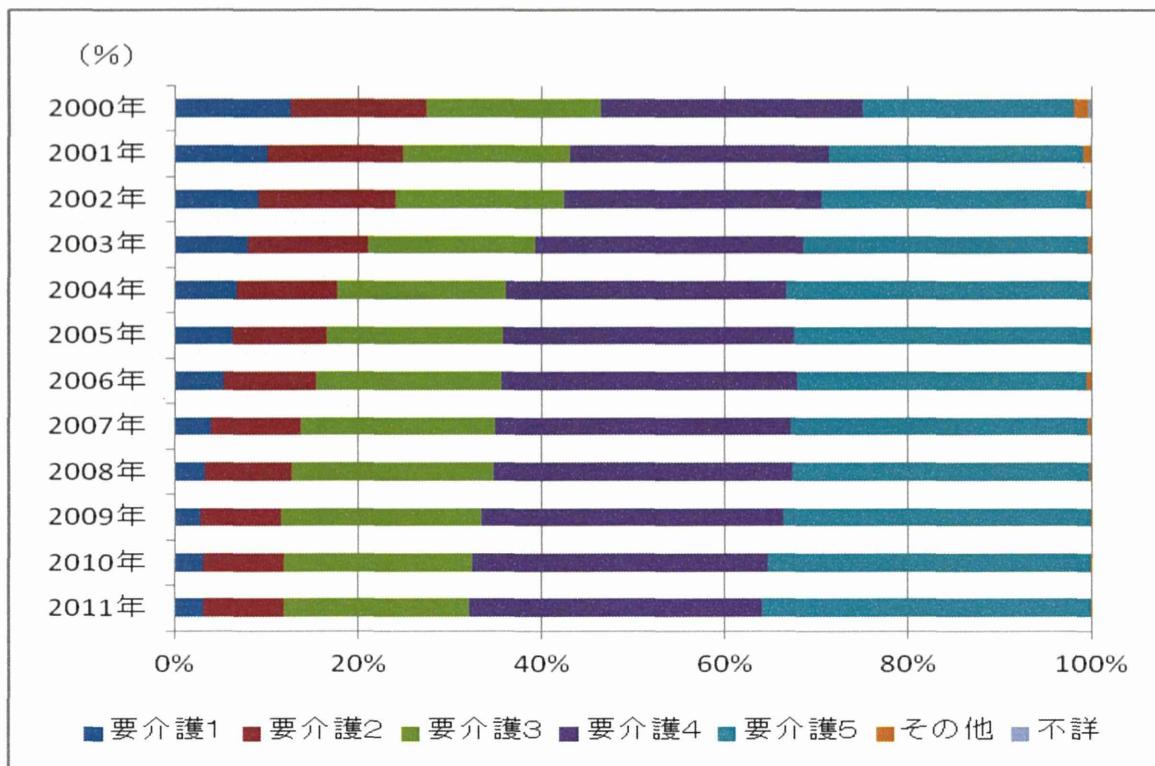


図8 介護保健施設の所在者数・在院者数



※介護保険法改正（2005年）以前は、要介護認定の判定区分が異なる。

図9 老人福祉施設における要介護度別にみた在所者数の割合

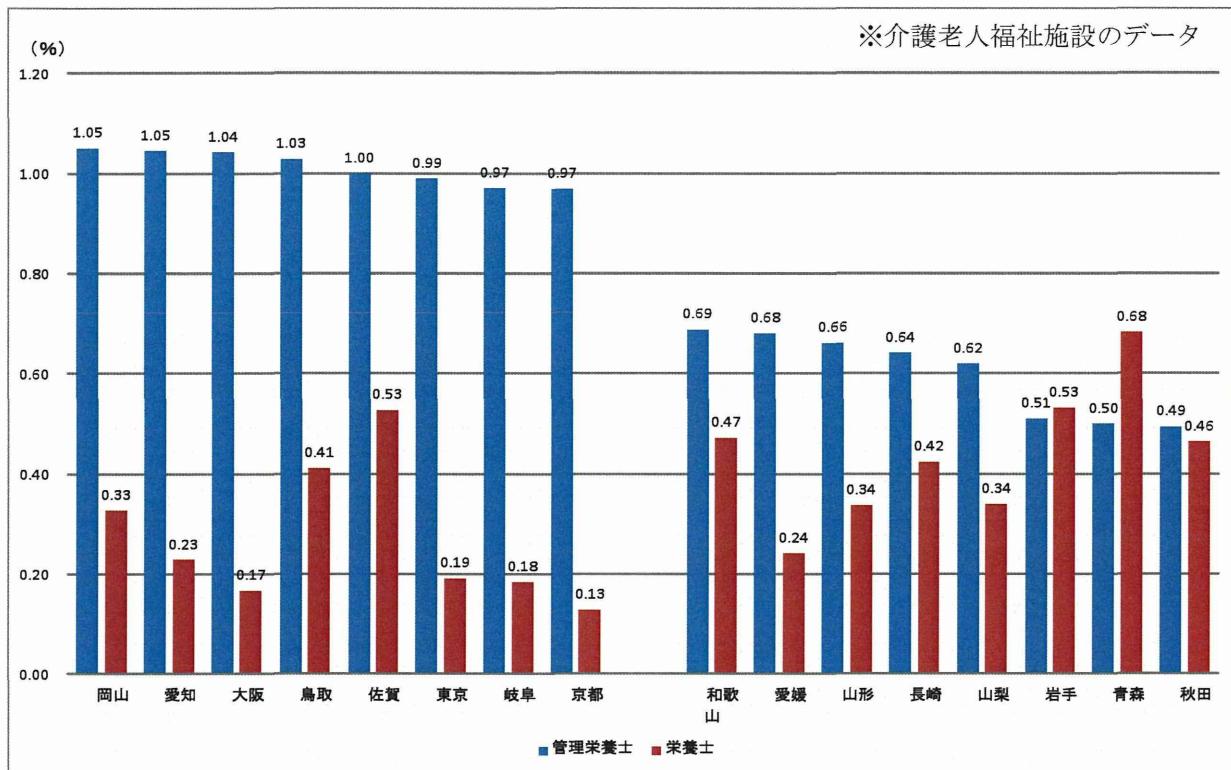


図10 1施設あたりの管理栄養士（総数）の多い県と少ない県

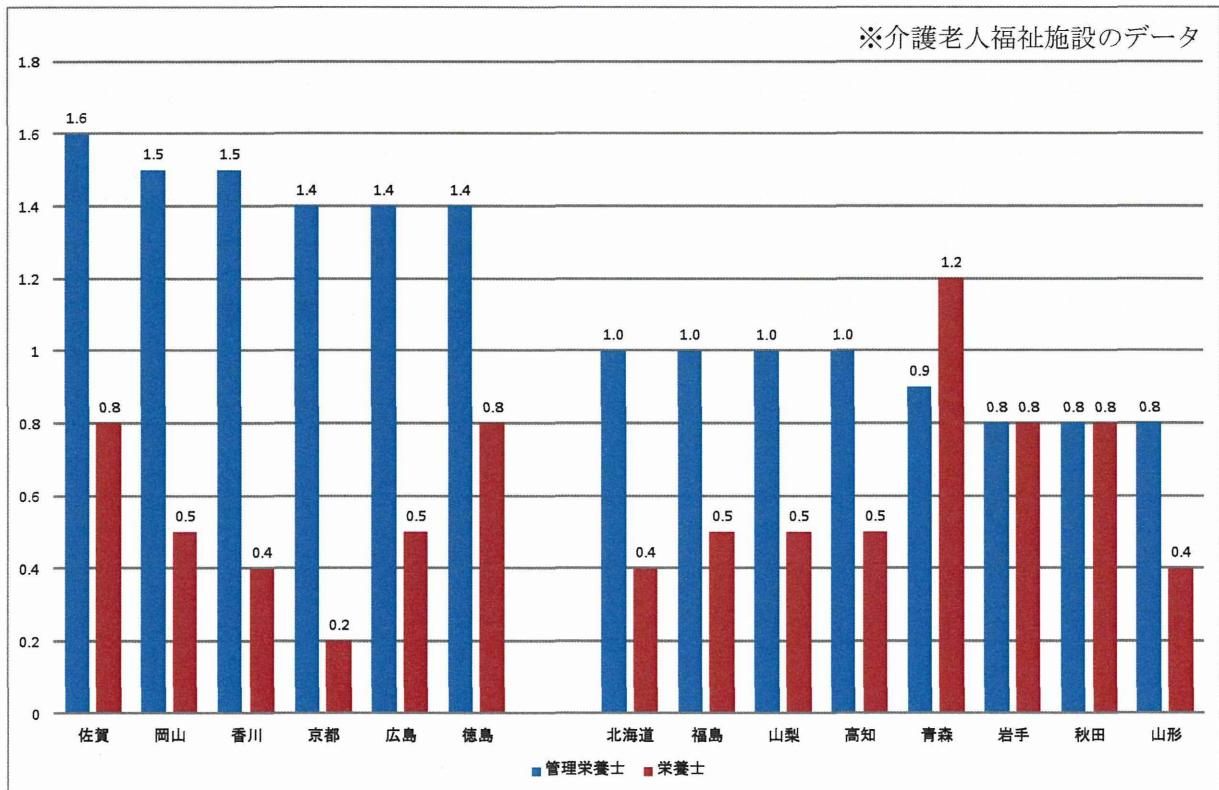


図11 在所者数100人あたりの管理栄養士（総数）の多い県と少ない県

※介護老人福祉施設のデータ

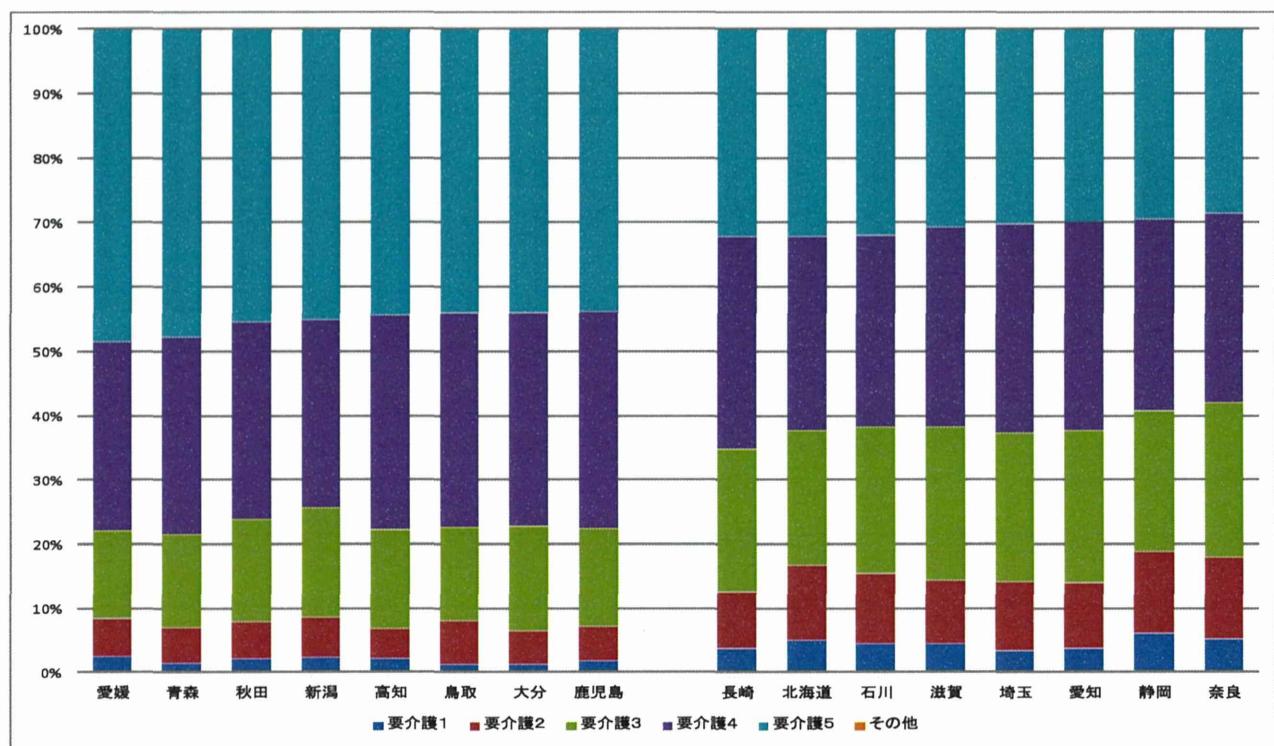


図12 要介護度5の割合が多い施設と少ない施設の要介護度別割合